



平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年6月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 くろがねや
コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当)
定時株主総会開催予定日 平成22年8月4日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月5日

(氏名) 堀込 丹
(氏名) 川崎 謹五
配当支払開始予定日

TEL 055-241-2472
平成22年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年5月16日～平成22年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	17,271	1.0	334	26.0	330	17.0	161	2.9
21年5月期	17,107	1.1	265	54.9	282	54.1	156	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	15.10		1.9	2.0	1.9
21年5月期	14.63		1.9	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 百万円 21年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	16,893	8,349	49.4	782.54
21年5月期	16,451	8,295	50.4	777.42

(参考) 自己資本 22年5月期 8,349百万円 21年5月期 8,295百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,039	539	450	712
21年5月期	293	1,328	1,150	662

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期		7.00		5.00	12.00	128	82.0	1.5
22年5月期		6.00		6.00	12.00	128	79.5	1.5
23年5月期 (予想)		6.00		6.00	12.00			

3. 23年5月期の業績予想(平成22年5月16日～平成23年5月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,845	8.5	140	39.3	139	38.8	61	55.0	5.77
通期	18,702	8.3	508	51.8	504	52.9	279	73.7	26.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期	11,581,205株	21年5月期	11,581,205株
期末自己株式数	22年5月期	911,889株	21年5月期	911,304株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善やエコカー及びエコポイント等の各種対策の効果により、一部では回復の兆しが見られました。しかしながら、国内民間需要の自立的回復力は、依然と弱く、個人消費は厳しい雇用・所得環境により持直しているとは言い難く、回復基調にあるとはいえない状況が続いております。

当業界における経営環境につきましては、消費者の先行きに対する不安により生活防衛意識が高まり、価格競争が一層強まるなど経営環境は引続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社の商品政策におきましては、不況期に小売各社はプライベートブランドや最低価格の引下げなどを行う中、当社は市場調査を便宜に行い、品種毎に価格戦略を区分し、当社の「安心価格」として「毎日の生活に必要なものを、楽しく、安心して買物ができる店づくり」をすすめてまいりました。

店舗政策におきましては、東京都に2店舗目となる調布店を平成22年4月に開店いたしました。また、平成22年7月には成城店の開店を予定しており、これにより首都圏への積極的な基盤固めを着実に進めております。山梨県内におきましては、前事業年度に2店舗をスーパーデポ店としてリニューアルオープンいたしました。これにより、山梨県内におけるスーパーデポタイプの店舗は、韮崎店、南アルプス店、一宮店と県内の主要地域に既存店舗を補完する形で展開することが出来たことにより、商圏内における圧倒的なシェアの拡大にむけての体制が整いました。また、平成22年4月には田富店を従来の立地より利便性のより高いエリアに移転増床し、小商圏型の新しいフォーマットの店舗モデルとして開店いたしました。大商圏型のスーパーデポタイプと小商圏型の標準店舗との相乗効果及び補完関係を構築することにより、消費者の購買意識の変化に的確に 대응して行きたいと考えております。

リフォーム事業の展開につきましては、展示会の開設、企業訪問によるリフォーム説明会、販売促進イベント、エコポイント制度を踏まえたチラシ作成等を積極的に展開し、環境問題等の関心も高いことなどにより、前年実績を上回る成果を上げており、当社の成長分野に発展する可能性も秘めております。

なお、当事業年度において、調布店（平成22年4月14日）を出店し、田富店（平成22年4月23日）を移転増床いたしました。従いまして、当事業年度末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に2店舗で21店舗、売場面積は77,565㎡となりました。

販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、1店舗を出店（調布店）し、1店舗を移転増床（田富店）したことなどにより、172億71百万円と前期に対して1.0%増加する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、前期、好調でありました鍋・フライパンなどの調理器具用品の販売が不振でありました。この結果、売上高19億19百万円（前期比4.0%減）となりました。

【ホームファニシング用品部門】

ホームファニシング用品部門におきましては、プラスチック製の収納ケースやマット、い草等のインテリア用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高10億76百万円（前期比10.7%減）となりました。

【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、前期に引続き、新型インフルエンザの影響により、マスクの販売が好調に推移したものの、トイレットペーパーやティッシュ等の家庭紙用品の販売が大きく落ち込みました。この結果、売上高28億56百万円（前期比3.9%減）となりました。

【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、冬季における厳しい寒気の影響により、灯油などの燃料の販売が大きく伸びました。この結果、売上高17億85百万円（前期比21.1%増）となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、前期に2店舗を増床したことにより、肥料や植物類の販売が好調に推移いたしました。ペット用品部門におきましては、フード関連商品の販売が大幅に落ち込みました。この結果、売上高39億6百万円（前期比1.9%減）となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、前期に引続き、自動販売機へのタスポ使用による利用者減少の影響により、タバコの販売や文具などの事務用品の販売が低調に推移しました。この結果、売上高8億33百万円（前期比5.8%減）となりました。

【その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）】

その他用品部門におきましては、前期に2店舗を増床した結果、4店舗が大型店となったことにより、DIY用品等の販売や新規事業として積極的に取り組んできたリフォーム事業の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高48億93百万円（前年比6.6%増）となりました。

損益面におきましては、値入率の改善などを図りましたが、荒利益率は27.1%（前期比0.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費に関しては、出店に係る費用の減少及びノースポート横浜店の地下1階部分を返却したことにより、不動産賃借料が減少したなどの結果、前期に対して、1.4%減少いたしました。特別損失に関しては、上記のノースポート横浜店の返却に伴い、固定資産を除却いたしました。この結果、営業利益は3億34百万円（前期比26.0%増）、経常利益は3億30百万円（前期比17.0%増）、当期純利益1億61百万円（前期比2.9%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、外需を中心に一部では回復の兆しが見られるものの、ユーロ圏の財政危機や国内の不安定な政治等により、個人投資や設備投資などの内需には広がらない状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況のもと、首都圏でのドミナント化及び山梨県における既存店のスクラップ&ビルドや新たな商業エリアへの進出を推進していく所存であります。また、新規事業としてのリフォーム事業においては、当社店舗におけるシステムキッチン・システムバス・給湯器等の各有名メーカーの出展による相談会の開催などを定期的に行うなど、積極的に取り組んでまいります。さらに、店舗における自動発注システムの精度を高めることにより、商品在庫を圧縮し、財務体質の強化を図ってまいります。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高187億2百万円（前期比8.3%増）、営業利益5億8百万円（前期比51.8%増）、経常利益5億4百万円（前期比52.9%増）、当期純利益2億79百万円（前期比73.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、7億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億39百万円(前年同期は2億93百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億円、減価償却費5億16百万円、仕入債務の増加額5億7百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1億7百万円、たな卸資産の増加額1億58百万円、法人税等の支払額89百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5億39百万円(前年同期は13億28百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1億50百万円等の収入に対し、敷金及び保証金の差入による支出1億62百万円、有形固定資産の取得による支出5億40百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億50百万円(前年同期は11億50百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入57億円、長期借入れによる収入10億円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出65億円、長期借入金の返済による支出5億3百万円、配当金の支払額1億17百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成20年 5 月期	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期
自己資本比率	55.1%	50.4%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	22.1%	20.3%
債務償還年数	8.2年	13.9年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	7.6	21.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、1株につき6円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金6円とあわせて1株につき12円となる予定であります。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

出店政策について

当社は、平成22年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に2店舗を展開運営しております。当社は小商圏でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圏型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に出店政策を行ってまいりますが、出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年 10%前後の規模拡大を目指す一方、バイイングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率 5 %以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

内外の経済情勢からみて、今後とも厳しい企業環境の中で、当社は、急激な環境変化、景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指します。

- 1) 山梨県内における標準店舗とスーパーデポ店舗によるドミナント化を、首都圏である東京都、神奈川県においても推進してまいります。
- 2) 生産性向上のため、店舗マネジメントの強化とオペレーションの標準化を再構築いたします。
- 3) 標準店の新モデル店舗造りや新規事業としてのリフォーム事業を推進してまいります。
- 4) 商品在庫の適正化により、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗関連

- 1) スーパーデポ店舗と標準店舗の相乗効果による集客力の向上と新しい需要の創出
- 2) 「良質な商品を適正な価格」で消費者に提供することによって地域で圧倒的な指示を得ることが出来るような店舗を目指し商品の品揃えの充実と販売価格の見直しを適時に行う。
- 3) 継続してローコストオペレーションを追求し、さらなる収益力の向上を計る。
- 4) 自動発注システムの精度向上による商品在庫の適正化を計る。

店舗開発

- 1) 山梨県における店舗配置を再検討し、収益性を精査しながらスクラップ&ビルドを積極的に推進し、また新たな商業エリアにも積極的に出店する。
- 2) 神奈川県、東京都においては、適性な出店コストの中で、都市型の新しいホームセンターを目指して地域ニーズに合った店舗を出店する。

新規事業

- 1) リフォーム事業を本格的に軌道に乗せることにより、新たな需要の獲得と事業基盤の充実をはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月15日)	当事業年度 (平成22年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,631	712,282
売掛金	86,156	194,118
商品	3,732,091	3,890,963
貯蔵品	4,899	4,494
前渡金	17,839	5,513
前払費用	96,247	100,146
繰延税金資産	56,992	70,433
未収入金	102,995	51,866
その他	33,074	86,467
貸倒引当金	151	194
流動資産合計	4,792,777	5,116,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,726,041	¹ 9,133,641
減価償却累計額	4,060,090	4,359,595
建物(純額)	4,665,951	4,774,045
構築物	2,526,498	2,660,175
減価償却累計額	1,662,049	1,800,545
構築物(純額)	864,448	859,629
車両運搬具	3,020	4,792
減価償却累計額	2,929	3,255
車両運搬具(純額)	90	1,537
工具、器具及び備品	236,890	242,312
減価償却累計額	182,106	200,351
工具、器具及び備品(純額)	54,783	41,960
土地	¹ 3,878,560	¹ 3,881,240
リース資産	148,141	220,216
減価償却累計額	15,397	44,606
リース資産(純額)	132,744	175,610
建設仮勘定	14,005	13,640
有形固定資産合計	9,610,583	9,747,664
無形固定資産		
借地権	216,547	228,818
ソフトウェア	2,862	1,858
その他	13,551	12,894
無形固定資産合計	232,961	243,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月15日)	当事業年度 (平成22年5月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,609	101,152
長期前払費用	100,644	81,077
繰延税金資産	36,188	24,901
敷金及び保証金	1,494,114	1,506,056
保険積立金	68,553	72,967
その他	20,650	20,650
貸倒引当金	19,989	20,189
投資その他の資産合計	1,814,771	1,786,617
固定資産合計	11,658,316	11,777,853
資産合計	16,451,094	16,893,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,617	1,234
買掛金	2,851,998	3,143,588
短期借入金	2,050,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 520,008	¹ 463,808
リース債務	28,985	43,265
未払金	215,315	339,183
未払費用	170,778	201,870
未払法人税等	23,535	85,957
前受金	31,922	36,577
預り金	114,967	59,426
役員賞与引当金	15,232	21,260
設備関係支払手形		219,207
その他	1,459	500
流動負債合計	6,028,818	5,865,879
固定負債		
長期借入金	¹ 1,364,992	¹ 1,917,784
リース債務	103,759	132,344
長期預り金	528,017	494,817
退職給付引当金	43,575	46,075
その他	86,931	87,860
固定負債合計	2,127,275	2,678,880
負債合計	8,156,093	8,544,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月15日)	当事業年度 (平成22年5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	235	235
資本剰余金合計	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	36,308	33,718
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,388,693	3,435,078
利益剰余金合計	3,746,065	3,789,860
自己株式	329,541	329,731
株主資本合計	8,294,248	8,337,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	752	11,330
評価・換算差額等合計	752	11,330
純資産合計	8,295,000	8,349,183
負債純資産合計	16,451,094	16,893,944

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	当事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)
売上高		
商品売上高	16,642,048	16,761,924
不動産賃貸収入	465,058	509,803
売上高合計	17,107,107	17,271,728
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,499,924	3,732,091
当期商品仕入高	12,373,128	12,447,776
合計	15,873,053	16,179,868
商品期末たな卸高	3,732,091	3,890,963
商品売上原価	¹ 12,140,961	¹ 12,288,905
不動産賃貸原価	290,413	298,580
売上原価合計	12,431,375	12,587,485
売上総利益	4,675,732	4,684,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	405,435	421,947
配送費	7,113	7,293
消耗品費	42,218	37,101
役員報酬	101,435	100,650
役員賞与引当金繰入額	15,232	21,260
給料及び手当	1,080,831	1,061,833
法定福利費	106,896	113,598
福利厚生費	40,818	33,657
退職給付費用	14,077	8,457
水道光熱費	295,905	247,298
賃借料	1,180,625	1,127,861
租税公課	134,011	119,211
支払手数料	191,675	182,325
減価償却費	383,514	437,003
雑費	410,015	429,746
販売費及び一般管理費合計	4,409,808	4,349,247
営業利益	265,924	334,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,528	3,179
投資有価証券売却益	11,400	3,025
受取事務手数料	33,961	31,288
その他	8,203	9,014
営業外収益合計	57,094	46,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
営業外費用		
支払利息	36,722	48,465
投資有価証券売却損	-	1,649
その他	4,124	1,277
営業外費用合計	40,847	51,392
経常利益	282,170	330,111
特別利益		
預り保証金解約益	110,332	-
特別利益合計	110,332	-
特別損失		
固定資産除却損	-	² 29,039
投資有価証券評価損	23,997	94
減損損失	³ 92,928	-
特別損失合計	116,926	29,134
税引前当期純利益	275,576	300,977
法人税、住民税及び事業税	147,144	149,074
法人税等調整額	28,261	9,258
法人税等合計	118,882	139,815
当期純利益	156,694	161,161

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,411,649	2,411,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465,839	2,465,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	235	235
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,074	2,466,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,671	155,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	21,650	21,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,650	21,650
圧縮積立金		
前期末残高	39,080	36,308
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,772	2,589
当期変動額合計	2,772	2,589
当期末残高	36,308	33,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
別途積立金		
前期末残高	143,741	143,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,741	143,741
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,379,237	3,388,693
当期変動額		
剰余金の配当	150,009	117,366
圧縮積立金の取崩	2,772	2,589
当期純利益	156,694	161,161
当期変動額合計	9,456	46,384
当期末残高	3,388,693	3,435,078
利益剰余金合計		
前期末残高	3,739,381	3,746,065
当期変動額		
剰余金の配当	150,009	117,366
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	156,694	161,161
当期変動額合計	6,684	43,794
当期末残高	3,746,065	3,789,860
自己株式		
前期末残高	310,928	329,541
当期変動額		
自己株式の取得	18,648	189
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	18,613	189
当期末残高	329,541	329,731
株主資本合計		
前期末残高	8,306,176	8,294,248
当期変動額		
剰余金の配当	150,009	117,366
当期純利益	156,694	161,161
自己株式の取得	18,648	189
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	11,928	43,605
当期末残高	8,294,248	8,337,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,682	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,929	10,577
当期変動額合計	16,929	10,577
当期末残高	752	11,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,682	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,929	10,577
当期変動額合計	16,929	10,577
当期末残高	752	11,330
純資産合計		
前期末残高	8,323,859	8,295,000
当期変動額		
剰余金の配当	150,009	117,366
当期純利益	156,694	161,161
自己株式の取得	18,648	189
自己株式の処分	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,929	10,577
当期変動額合計	28,858	54,183
当期末残高	8,295,000	8,349,183

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	当事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,576	300,977
減価償却費	460,394	516,407
減損損失	92,928	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	971	242
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,956	2,499
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,308	6,028
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	96,257	-
預り保証金解約益	110,332	-
受取利息及び受取配当金	3,528	3,179
支払利息	36,722	48,465
投資有価証券売却損益 (は益)	11,400	1,375
投資有価証券評価損益 (は益)	23,997	94
固定資産除却損	-	29,039
売上債権の増減額 (は増加)	22,847	107,961
たな卸資産の増減額 (は増加)	233,374	158,467
その他の流動資産の増減額 (は増加)	53,782	6,215
仕入債務の増減額 (は減少)	49,815	507,415
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	72,910
その他	261,060	45,140
小計	571,960	1,174,172
利息及び配当金の受取額	3,528	3,179
利息の支払額	38,470	49,309
法人税等の支払額	243,508	89,374
法人税等の還付額	-	972
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,509	1,039,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,506,373	540,793
有形固定資産の売却による収入	104,582	-
投資有価証券の取得による支出	16,252	17,240
投資有価証券の売却による収入	29,640	49,660
敷金及び保証金の差入による支出	8,368	162,903
敷金及び保証金の回収による収入	93,574	150,716
その他	25,745	19,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,943	539,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,450,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	4,800,000	6,500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	715,000	503,408
リース債務の返済による支出	15,397	29,209
自己株式の増減額（は増加）	18,613	189
配当金の支払額	150,226	117,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,762	450,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,431	49,650
現金及び現金同等物の期首残高	547,199	662,631
現金及び現金同等物の期末残高	662,631	712,282

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	<p>売価還元原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、売価還元原価 法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに 伴い、売価還元原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定して おります。 これにより、従来の方法によった場 合に比べて、当事業年度の売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益は、それぞれ26,507千円減少 しております。</p>	<p>同左</p>
貯蔵品	最終仕入原価法	同左

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建 物 15年~34年 構築物 10年~20年	同左
無形固定資産	定額法	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年5月15日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)	当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	_____	_____
	(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額を計上しておりましたが、平成20年 8月 6日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分81,119千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (平成21年5月15日)	当事業年度 (平成22年5月15日)
<p>(リース会計に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月15日)	当事業年度 (平成22年5月15日)
<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金 899,992 千円、1 年内返済予定の長期借入金 100,008 千円の担保に供しております。</p> <p>建 物 263,555 千円 土 地 1,013,967 千円</p>	<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金 799,984 千円、1 年内返済予定の長期借入金 100,008 千円の担保に供しております。</p> <p>建 物 251,022 千円 土 地 1,013,967 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 16 日 至 平成 21 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 16 日 至 平成 22 年 5 月 15 日)								
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品売上原価 26,507 千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">商品売上原価 26,754 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">18,940 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,039 千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	建物付属設備	18,940 千円	工具、器具及び備品	10,000 千円	ソフトウェア	99 千円	計	29,039 千円
建物付属設備	18,940 千円								
工具、器具及び備品	10,000 千円								
ソフトウェア	99 千円								
計	29,039 千円								
<p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用 途</td> <td>店舗及び賃貸物件</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建 物・構築物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>山梨県甲府市他</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">92,928 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(経緯) 店舗及び賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 資産グループの回収価額は、正味売却価額により測定しています。</p> <p>なお、正味売却価額は、売却予定価額等を基に算定しています。</p>	用 途	店舗及び賃貸物件	種 類	建 物・構築物	場 所	山梨県甲府市他	金 額	92,928 千円	
用 途	店舗及び賃貸物件								
種 類	建 物・構築物								
場 所	山梨県甲府市他								
金 額	92,928 千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	855	55	0	911	注1.2
合計	855	55	0	911	

(注)1:普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく取得による増加55千株であります。

2:普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2)配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 定時株主総会	普通株式	75,080千円	7.00円	平成20年5月15日	平成20年8月7日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	74,929千円	7.00円	平成20年11月15日	平成21年1月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	53,349千円	利益剰余金	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日

当事業年度(自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	911	0	-	911	注
合計	911	0	-	911	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月5日 定時株主総会	普通株式	53,349千円	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	64,017千円	6.00円	平成21年11月15日	平成22年1月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	利益剰余金	6.00円	平成22年5月15日	平成22年8月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	当事業年度 (自 平成21年5月16日 至 平成22年5月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>662,631千円</u>	現金及び預金勘定 <u>712,282千円</u>
現金及び現金同等物 <u>662,631千円</u>	現金及び現金同等物 <u>712,282千円</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 16 日 至 平成 21 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 16 日 至 平成 22 年 5 月 15 日)	
1株当たり純資産額	777 円 42 銭	1株当たり純資産額	782 円 54 銭
1株当たり当期純利益	14 円 63 銭	1株当たり当期純利益	15 円 10 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 20 年 5 月 16 日 至 平成 21 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 16 日 至 平成 22 年 5 月 15 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,694	161,161
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,694	161,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,706	10,669
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 392 個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 商品別売上高の状況

商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商品別	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)		当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダイニング用品	1,999,912	11.7	1,919,147	11.1	80,765	4.0
ホームファニシング用品	1,205,632	7.0	1,076,093	6.2	129,538	10.7
デ イ リ ー 用 品	2,971,710	17.4	2,856,709	16.6	115,001	3.9
シ ー ゾ ナ ル 用 品	1,474,045	8.6	1,785,769	10.3	311,723	21.1
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,981,003	23.3	3,906,304	22.6	74,699	1.9
カ ル チ ャ ー 用 品	885,442	5.2	833,968	4.8	51,474	5.8
そ の 他 用 品	4,124,301	24.1	4,383,932	25.4	259,631	6.3
商 品 売 上 高 計	16,642,048	97.3	16,761,924	97.0	119,875	0.7
不 動 産 賃 貸 収 入	465,058	2.7	509,803	3.0	44,745	9.6
合 計	17,107,107	100.0	17,271,728	100.0	164,620	1.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地 区 別	前事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)		当事業年度 (自 平成21年 5月16日 至 平成22年 5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,963,072	53.9	8,904,184	53.1	58,888	0.7
神 奈 川 県	5,573,037	33.5	5,459,984	32.6	113,053	2.0
東 京 都	2,105,938	12.6	2,397,756	14.3	291,817	13.9
商品売上高合計	16,642,048	100.0	16,761,924	100.0	119,875	0.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。